

年末一時金闘争

北海道鉄道本部 2.025 か月で妥結

北海道鉄道本部は11月29日にJR北海道から年末一時金の回答を受け、妥結しました。回答・妥結内容は「基準内賃金の2.025か月分」（前年実績は1.98か月分）で全一般社員の平均支給額は519,199円（前年との比較可能な一般社員で+21,555円）です。また、スタッフ・シニアスタッフ・エルダースタッフは「1.0125か月分」などの回答もありました。

太平洋運輸支部は400,000円で妥結

太平洋運輸支部は11月29日に、55歳まで400,000円（305,000円+95,000円/前年は397,000円）56～59歳は354,250円（305,000円×85%+95,000円）、59歳以上が315,362円（305,000円×85%×85%+95,000円）で年末一時金を妥結しました。

函館合同 函館小型0.7か月分+5万円/東洋実業0.7か月分の回答

函館合同支部の函館小型運送分会は「0.7か月分+5万円」（前年と同じ）の年末一時金回答を受けました。また、ハクセン貨物分会と昭和運輸分会は前年実績に上積み求めて交渉中ですが、トラック関係の職場では、燃料高騰の動きを警戒する経営側の姿勢で交渉は難航しています。同東洋実業分会は、会社が減収・減益の困難を強調する中「0.7か月分」（前年同率）の回答で、上積み求めています。青い鳥保育園分会は「公務員準拠」で妥結しています。

函館合同支部で2人の組合員拡大

函館合同支部で、「無期雇用転換」市民講座に参加した女性と、退職金未払いで労働相談を受けたタクシー労働者の2人の組合員が増えました、それぞれの要求で交渉をすすめています。

「明るい会」が知事選アピール 共闘を発展させ道政の転換を

明るい革新道政をつくる会（明るい会）は、2019年北海道知事選挙にむけて「憲法とくらし 誰もが安心してくらす地域と北海道へ 市民と野党の共闘で道政の転換を」のアピールを発表しました（「明るい会ニュース」No. 282=2017年11月15日）。アピールでは「4つの共同目標」案（①憲法9条改定に反対し、平和憲法を守り、道政のすみずみまで憲法を活かす。②貧困と格差をなくす福祉と教育の充実、まともな雇用を広げ、道民が安心してくらし続けられる地域と北海道をつくる。③北海道の農林漁業・中小企業を大切に経済に切りかえ、地域経済を守る。鉄道を地域の公共交通の要として存続させる。④原発のない北海道、再生可能エネルギーで地域づくりをすすめ、安心な未来をつくる）にもとづいて、道民が大切にされ、安心してくらしたい道政に変えるための共同呼びかけました。